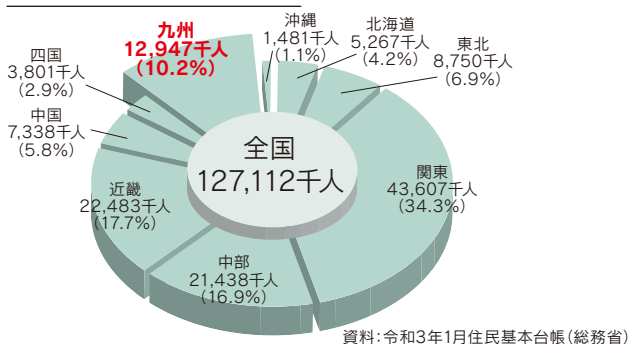


持続的な経済成長の実現

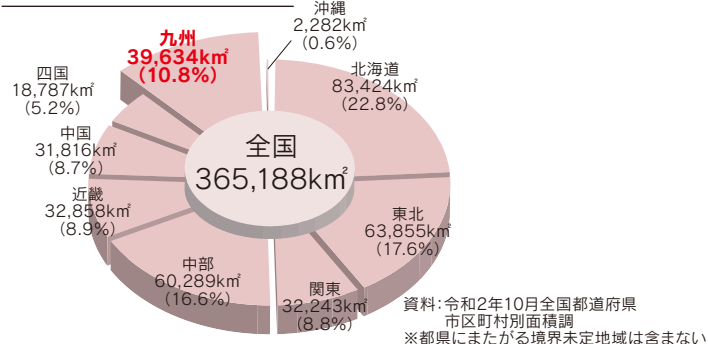
九州地方の現状

九州地方の人口、面積、域内総生産(GDP)、製造品出荷額は、全国の1割程度です。

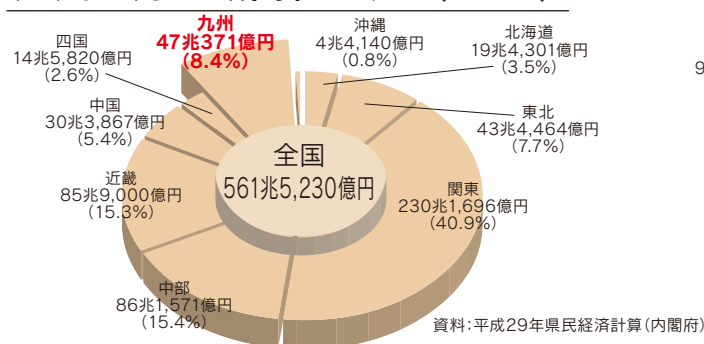
九州地方の人口



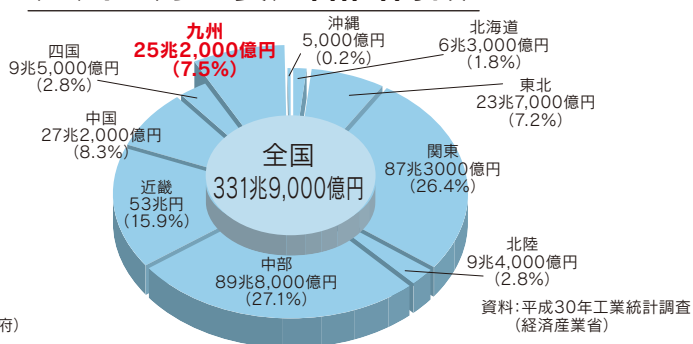
九州地方の面積



九州地方の域内総生産(GDP)



九州地方の製造品出荷額



九州の将来像

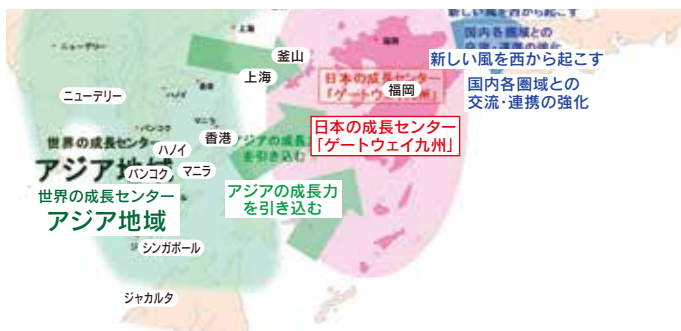
九州圏広域地方計画 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」～新しい風を西から～

九州圏広域地方計画は、平成28年3月に決定し、九州圏の更なる発展に向け、今後概ね10年間の地域のグランドデザインをとりまとめたものです。本計画は、3つの将来像と5つの戦略から構成されています。

九州圏の3つの将来像

1. 日本の成長センター「ゲートウェイ九州」

世界の成長センターであるアジア地域の成長力を引き込む日本の成長センター「ゲートウェイ九州」となって、日本の経済成長に貢献することを目指しています。



2. 三層の重層的な圏域構造からなる「元気な九州圏」

3. 巨大災害対策や環境調和を発展の原動力とする「美しく強い九州」

将来像の実現に向けた戦略(プロジェクト)

重点的に取り組む5つの戦略とそれを支える12のプロジェクト

1. アジアゲートウェイ機能の強化

- ・アジアとの交流・連携を促進する「ゲートウェイ九州」の形成プロジェクト
- ・国内各圏域との交流・連携の強化プロジェクト

2. 九州圏の活力を創出する交流・連携の促進

- ・九州圏に活力をもたらす交流・連携の促進プロジェクト
- ・九州圏の交流・連携を促進するネットワーク基盤の整備プロジェクト

3. 九州圏の基幹産業や地域産業の活性化

- ・九州圏を支える基幹産業の発展と活性化プロジェクト
- ・高度なニーズにこたえる農林水産業や地域産業の新たな展開プロジェクト

4. 九州圏の圏域機能の向上と連携の強化

- ・九州圏の活力源となる高次都市機能の向上と連携の強化プロジェクト
- ・都市と農山漁村の連携の強化と生活環境の向上プロジェクト
- ・離島・半島・中山間地域等の活力の維持と向上を図る定住環境の形成プロジェクト
- ・九州圏の活力を担う人材の地産地活プロジェクト

5. 九州圏の安全・安心の確保と自然環境・国土の保全

- ・巨大災害等への対応力の強化プロジェクト
- ・環境負荷の軽減と自然環境・国土の保全プロジェクト

九州圏広域地方計画ホームページ
<http://www.qsr.mlit.go.jp/suishin/>

九州圏広域地方計画

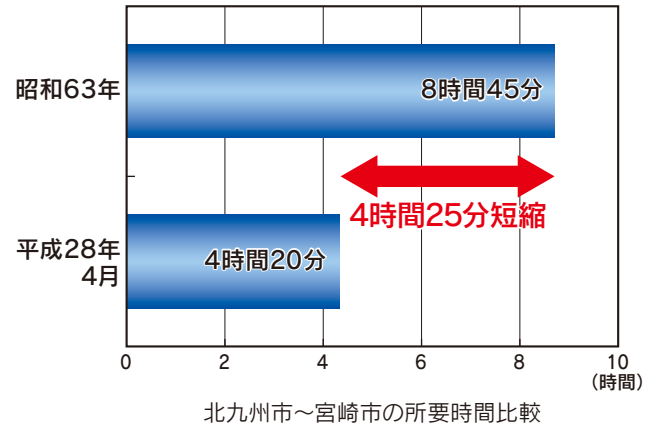
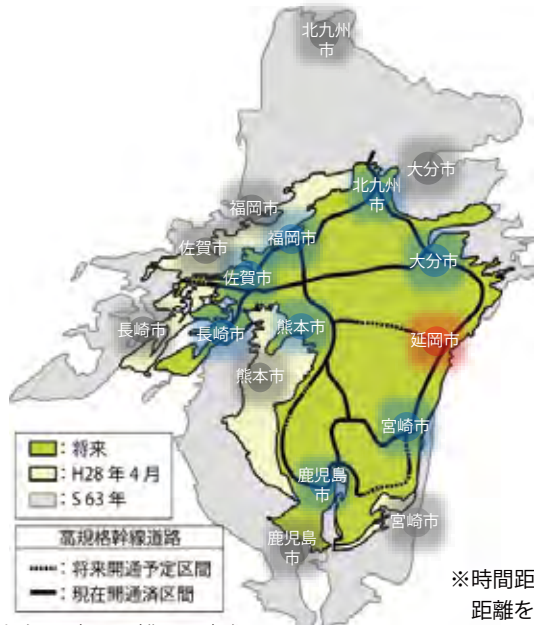
検索



社会資本整備の戦略的かつ計画的な推進

○生産性を高める交通ネットワークの構築

東九州自動車道が北九州市から宮崎市まで直結したことにより、循環型的高速道路ネットワークが構築され、昭和63年当時と比べると、北九州市から宮崎市までの所要時間が4時間25分短縮しました。今後、東九州自動車道以外の道路ネットワークの推進により、さらなる時間短縮効果に加え、災害に強い道路ネットワークの構築を目指します。



※時間距離：中心都市から各都市までの距離を自動車での所要時間で表現したもの

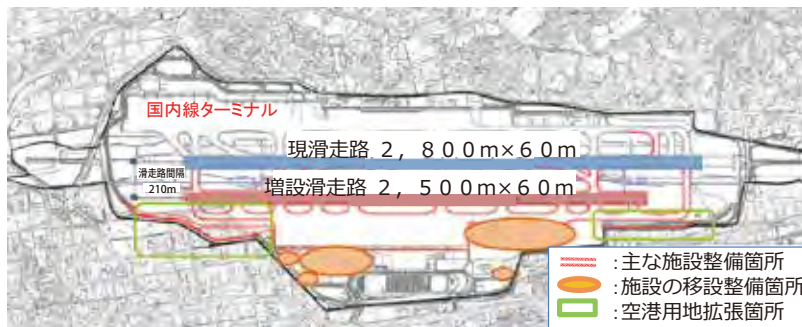
延岡市からの時間距離※の変化

○航空ネットワークの充実

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入に対応した空港の機能強化を計画的に推進します。

航空機の混雑・遅延の解消及び将来の航空需要に対応するため、福岡空港では滑走路の増設事業を推進します。

◇滑走路増設事業の概要



○港湾の機能強化

経済成長する東南アジアからの貨物を取り込むため、航路網の充実及び輸出入のためのコンテナの積替機能強化を図ります。



コンテナ岸壁の延伸事業(博多港アイランドシティ地区)

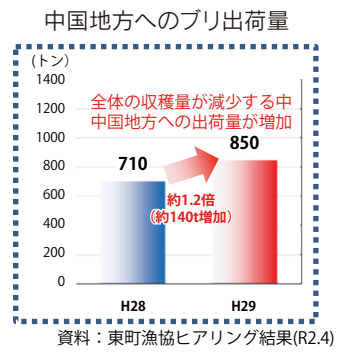
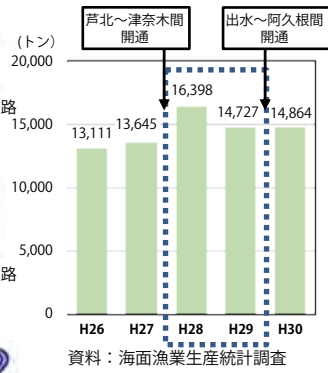


コンテナ船荷役状況(志布志港新若浜地区)

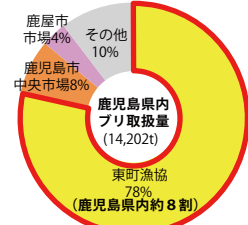
■人流・物流ネットワークの整備効果

○道路の整備効果(南九州西回り自動車道の整備効果)

南九州西回り自動車道の開通により、東町漁協とのアクセス性が向上し、中国地方への出荷量が増加しました。今後、南九州西回り自動車道の更なる整備に伴う、中部地方への販路拡大により、地域活性化が期待されます。今後も、人流・物流ネットワークに寄与する道路整備を推進します。

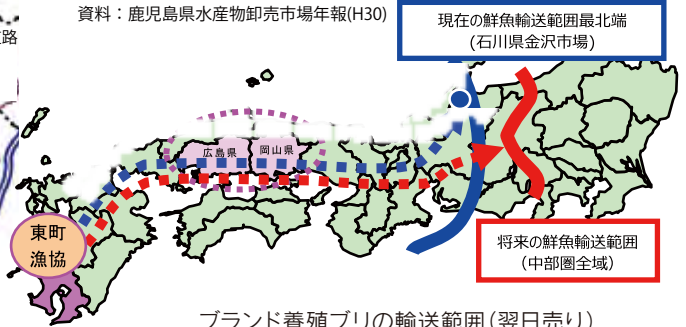


長島町における「養殖ブリ」収穫量



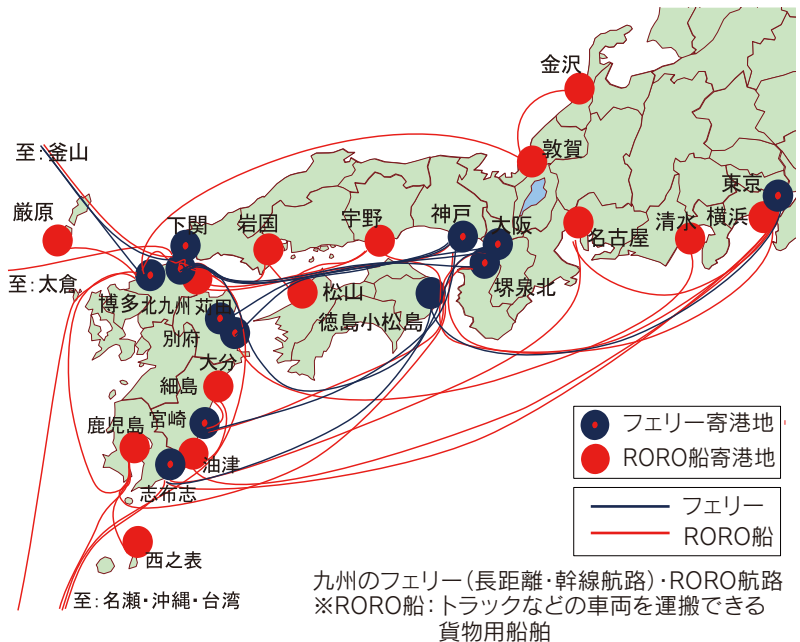
<鹿児島県内「ブリ」取扱量>

資料：鹿児島県水産物卸売市場年報(H30)



○港湾の整備効果

近年、トラックドライバー不足が深刻化し、陸上輸送から海上輸送へのシフトが進み、国内物流を支えるフェリー・RORO船の役割が注目されています。



働き方改革、インフラ分野のDXの促進

○建設業の担い手の確保・育成

近年の激甚化する災害やインフラ老朽化の課題を解決し、地域の安全・安心を確保するためには、「地域の守り手」として最前線で活躍する地元建設業者の存在が必要不可欠です。

中長期的な建設業の「担い手の確保・育成」のため、市場の実態を反映した適正な予定価格の設定や工期の設定、施工時期の平準化に、自治体と連携し取り組んでいます。



週休2日応援サイト 検索 『週休2日応援サイト』や『Facebookページ』の開設により企業の取組を支援しています。



九州・沖縄の国・県・市町村をメンバーとするブロック発注者協議会

○インフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

新型コロナウイルス感染症を契機とし、『非接触・リモート型』の働き方への転換と、さらなる生産性の向上を図るため、インフラ分野のDXを推進します。

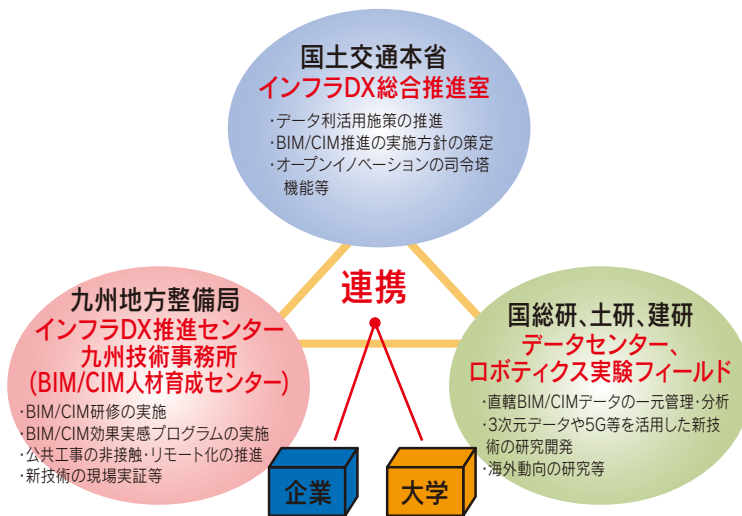
国土交通本省や国土技術政策総合研究所と連携した推進体制を構築するとともに、DXルームなどDX推進のための環境を整備し、3次元データを活用した新技術の開発やこれらを活用する人材の育成を促進します。

『非接触・リモート型』に働き方を転換

・発注者・受注者間のやりとりを「非接触・リモート」方式に転換するためのICT環境を整備

インフラDXを推進する体制の構築

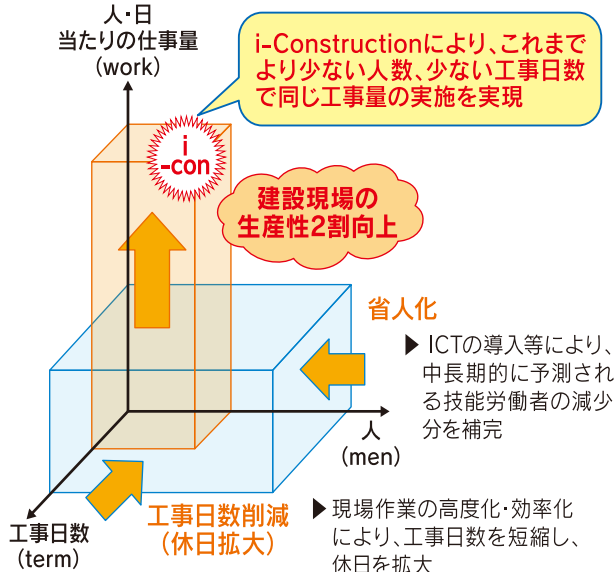
九州地方整備局DXルーム



○建設プロセス全体を3次元データでつなぐi-constructionの推進

測量から設計、施工、維持管理に至る全ての建設プロセスで3次元データとITを組み合わせたi-Constructionを推進します。

【生産性向上のイメージ】

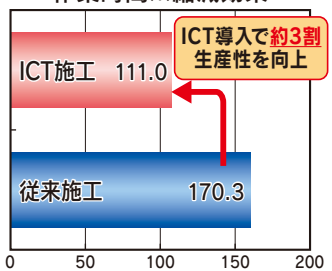


【ICT土工】



【ICT土工活用工事の効果】

作業時間※縮減効果



【BIM/CIM※活用のイメージ】



※BIM/CIM (Building/Construction Information Modeling, Management)